



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東証二部  
 コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生  
 (役職名)常務取締役  
 問合せ先責任者 経営管理部長 (氏名)小山 茂和 TEL (03)4360-3159  
 管理担当  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,735	(34.3)	1,948	(53.3)	1,985	(56.2)	1,075	(56.9)
19年3月期	10,226	(24.4)	1,271	(31.3)	1,270	(38.2)	685	(26.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	4,996	71	4,806	36	19.2	21.1	14.2
19年3月期	3,228	52	3,073	72	14.0	16.7	12.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △41百万円 19年3月期 △46百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		銭	
20年3月期	10,450		6,000		57.4	27,669	70
19年3月期	8,335		5,174		62.1	24,147	65

(参考) 自己資本 20年3月期 6,000百万円 19年3月期 5,174百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	
20年3月期	2,095		△818		△119		3,774
19年3月期	1,406		△1,247		△59		2,617

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末		年間				
19年3月期	700	00	700	00	149	21.7	3.0
20年3月期	1,500	00	1,500	00	325	30.0	5.8
21年3月期(予想)	1,700	00	1,700	00	—	30.5	—

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	7,525	13.9	217	△57.3	212	△55.7	101	△59.9	467	82
通期	15,624	13.8	2,021	3.7	2,100	5.8	1,209	12.5	5,565	07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 216,850株 19年3月期 214,280株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,211	(37.0)	1,912	(48.1)	1,993	(48.8)	1,072	(55.1)
19年3月期	8,915	(10.4)	1,291	(33.2)	1,339	(40.8)	691	(21.7)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	4,985	83	4,795	89
19年3月期	3,258	20	3,101	97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	10,253		6,033		58.8	27,822	62	
19年3月期	8,030		5,209		64.9	24,313	34	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,033百万円 19年3月期 5,209百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,764	14.7	293	△45.4	295	△45.3	156	△46.5	720	20
通期	13,935	14.1	1,940	1.4	2,040	2.4	1,183	10.3	5,444	31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページをご覧ください。

なお、通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）適用に係る影響は反映されておられません。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半からエネルギー・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題の影響などから減速の兆しが見られ、企業の業況感も慎重化しつつあります。雇用者所得の伸びを背景にした個人所得や民間設備投資は底堅く推移し、景気を下支えしているものの、総じて景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような経済状況の下、主要顧客である大企業、官公庁等は、従業員に対し価値観・ニーズに合致した福利厚生サービスを提供するため、福利厚生のアウトソーシングと共に、育児・介護を中心としたワークライフバランスに配慮した福利厚生メニューの拡充を積極的に行っております。

かかる環境の中で、当社グループといたしましては、法人会員に対してトータルコンペンセーションのソリューション営業（提案営業）を推進し、福利厚生サービスの拡大を図っております。

また、新規事業として報奨金・奨励金などをポイント化して管理・運営するサービス「インセンティブ・カフェ」、連結子会社である株式会社ベネフィットワン・パートナーズの「カスタマー・ロイヤリティプログラム（企業顧客満足度向上のための物販およびサービス提供）」、更に前連結会計年度に事業の譲受けをしたグルメ中心の「会員事業」「標章事業」などの拡充を図ることにより、個人および法人会員の両面へのサービス提供の体制を強化いたしました。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の売上高は13,735百万円（前年同期比34.3%増）（福利厚生部門12,362百万円、物販部門1,373百万円）、営業利益は1,948百万円（同53.3%増）、経常利益は1,985百万円（同56.2%増）、当期純利益は1,075百万円（同56.9%増）となりました。

（次期の見通し）

わが国経済は、上記のとおり不透明感はありますが、大手企業・官公庁等を中心に、効率化と共に雇用確保の観点からも福利厚生制度の見直しおよびアウトソーシング化が進んでおり、依然として受注は堅調に推移しております。

以上の要因により、次期の予想として、連結売上高は、15,624百万円、連結営業利益は、2,021百万円、連結経常利益は、2,100百万円、連結当期純利益は1,209百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

①資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比して2,114百万円増加し、10,450百万円となり、流動資産においては、1,955百万円増加し、6,888百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,156百万円、売上債権の増加854百万円、ガイドブック等たな卸資産の増加189百万円、前払費用として計上していたガイドブック作成費用等の減少256百万円によるものであります。

また、固定資産においては、159百万円増加し、3,561百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加91百万円、無形固定資産の増加175百万円、投資有価証券の減少267百万円、繰延税金資産の増加110百万円等によるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比して1,288百万円増加し、4,449百万円となり、流動負債においては、1,317百万円増加し、4,400百万円となりました。これは主に、ガイドブック製作費用等による買掛金の増加386百万円、ガイドブック発送費用等による未払金の増加133百万円、未払法人税等の増加136百万円、会員企業等からの預り金の増加678百万円によるものであります。

また、固定負債においては、29百万円減少し、48百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少54百万円によるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比して826百万円増加し、6,000百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加925百万円、その他有価証券評価差額金の減少137百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.1%から57.4%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,157百万円増加し、3,774百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,095百万円（前連結会計年度1,406百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,886百万円（同1,239百万円）、ガイドブック製作費用等として計上していた前払費用の減少256百万円（同244百万円の増加）、同ガイドブックの製作にかかる支出を中心に仕入債務の増加が386百万円（同386百万円の増加）、会員企業等からの預り金の増加678百万円（同131百万円の増加）補助金の受取額110百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加854百万円（同397百万円の増加）、たな卸資産の増加189百万円（同10百万円の減少）となったことおよび法人税等の支出が759百万円（同352百万円）あったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、818百万円（前連結会計年度1,247百万円）となりました。

これは主に、業務系システム開発投資のため、有形および無形固定資産を取得したことによる支出が657百万円（同605百万円）であったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、119百万円（前連結会計年度59百万円）となりました。

これは主に、配当金の支出が149百万円（同105百万円）あったこと等によるものであります。

#### 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

##### 営業活動によって得られるキャッシュ・フロー

前期に比べて増加することを見込んでおります。税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加を見込んでおります。

##### 投資活動によって使用されるキャッシュ・フロー

松山カスタマーセンターの建設、システム投資を含め、約18億円を見込んでおります。

##### 財務活動に使用されるキャッシュ・フロー

配当金の支払いを予定しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、32億円程度を予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	67.4	62.1	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	497.2	295.6	206.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	1.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7,277.1	5,462.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては株主への還元が第一であり、具体的な指標として年間の純資産配当率を2%以上とすることに加えて、単体配当性向30%程度を目処に運営を心がけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としてまいります。

また、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり1,500円の配当としております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

なお、内部留保金につきましては、経営基盤の充実を図りつつ、成長市場である福利厚生事業および新規事業への設備投資に充当することで、今後の収益力の強化を図る所存であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金は1,700円を計画しております。

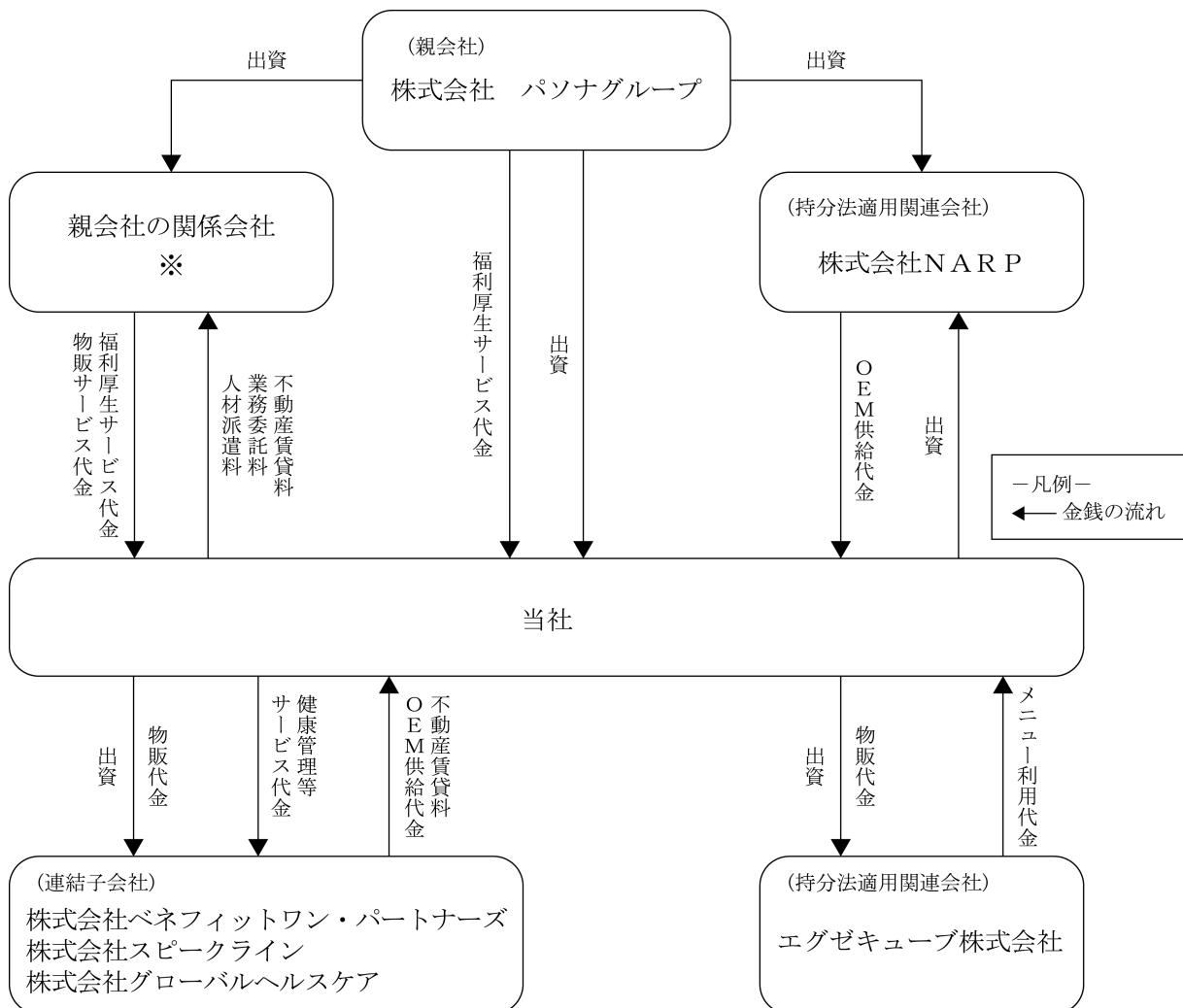
2 企業集団の状況

当社および当社グループは、親会社である株式会社パソナグループを中心とした企業グループ（以下「パソナグループ」）に属しております。パソナグループは、人材派遣・請負、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業およびその他の事業を行っております。

当社グループは、当社、連結子会社3社、関連会社2社により構成されており、上記4つの事業分野のうち、アウトソーシング事業分野の中核企業グループとして位置付けられております。

なお、当社は、パソナグループの福利厚生のアウトソーシングを受託しております。また、親会社の傘下事業会社に業務委託をしているとともに、不動産を賃借しております。

当社グループは、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業とゲストハウス事業等を行っており、アウトソーシング事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。



※株式会社パソナ他24社（平成20年3月末現在）

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良いものをより安く、より便利に、福利厚生サービスを通して人々に感動と喜びを提供する」ことを企業理念に、会員企業従業員の方のニーズにお応えし、ひいては社会の発展に貢献する所存であります。

また、業績の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

福利厚生のアウトソーシング事業は成長軌道にあります。単なる規模の拡大のみを志向せず、バランスの取れた収益力の確保や強化が重要な経営課題と捉えております。

かかる観点から、成長途上において効率的な経営に腐心し、売上高営業利益率および自己資本当期純利益率（ROE）を2桁台で維持・向上するよう努める所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

大手企業、官公庁を中心に、従業員のモチベーション向上と保養所の閉鎖等効率経営を推進することを目的とした福利厚生制度の見直し・アウトソースが行なわれ、福利厚生のアウトソーシングマーケットは中長期的な成長軌道にあると考えています。このマーケットを確実に獲得するためには、顧客のニーズに対応したコンテンツの開発、高品質のサービス提供、更にはシステムなどインフラ基盤の整備が重点課題であります。かかるコンテンツ開発の観点から、昨年2月には、株式会社海外開発センターからグルメ（割引）事業を譲り受けると共に、今年3月にはヘルスケア事業部を新設し、健康保険法改正に伴う特定健康保険指導サービスを開始いたしました。

また、インフラ基盤整備の観点から、昨年2月に愛媛県松山市にカスタマーセンターを開設（賃借）し、更に来年1月を目処に新松山カスタマーセンターを建設（土地・建物取得）する予定であります。今後も、会員企業従業員の皆様に満足していただけるよう努めてまいります。

更に、当社グループが福利厚生で提供するコンテンツは、企業顧客の囲い込みや個人の余暇利用など多目的のサービスに二次利用することが可能です。当社グループでは、サービス・コンテンツ・プロバイダーとして、効率的にコンテンツプログラムを組成することにより、カスタマー・ロイヤリティプログラム（企業顧客への特典事業）、インセンティブ・カフェ（従業員へのインセンティブ提供事業）、プレステージ・ゴールド（富裕層向け商品）などのコンテンツの二次利用による新規事業の育成に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

福利厚生のアウトソーシング事業においては、同業他社との差別化を図るため、福利厚生を含め総額報酬管理（トータルコンペンセーション）に関するコンサル営業を推進すると共に福利厚生以外の持株会、財形などの事務受託を積極的に行い、総額報酬管理事務の一括受託（ワンストップソリューション）を推進してまいります。

また、サービス提供に関しては、サービス市場では「アウトレット」であっても良質でお値打ち感のあるサービス・商品を新たに開拓することが、差別化の重要な課題と考えております。

当社グループでは、上述のとおり、総合的なサービス提供によるニーズの掘り起しと事業の更なる拡大に注力してまいります。



4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,416		3,572			
2 受取手形及び売掛金		1,267		2,121			
3 有価証券		200		201			
4 たな卸資産		220		410			
5 繰延税金資産		44		56			
6 前払費用		626		369			
7 その他		164		172			
貸倒引当金		△7		△15			
流動資産合計		4,933	59.2	6,888	65.9		1,955
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※2	152		380			
減価償却累計額		△23	128	△39	341		
(2)土地			139		231		
(3)建設仮勘定			209		44		
(4)その他	※2	435		477			
減価償却累計額		△180	254	△270	207		
有形固定資産合計			732		824	7.9	91
2 無形固定資産							
(1)のれん			330		247		
(2)ソフトウェア	※2		910		1,167		
(3)その他			6		7		
無形固定資産合計			1,247		1,422	13.6	175
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※1		482		215		
(2)繰延税金資産			—		110		
(3)その他			939		991		
(4)貸倒引当金			—		△3		
投資その他の資産合計			1,421		1,313	12.6	△108
固定資産合計			3,402		3,561	34.1	159
資産合計			8,335		10,450	100.0	2,114

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	1,387		1,774			
2	短期借入金	8		—			
3	一年内返済予定 長期借入金	—		2			
4	未払法人税等	446		582			
5	未払金	459		593			
6	預り金	—		939			
7	その他	780		508			
	流動負債合計	3,083	37.0	4,400	42.1		1,317
II 固定負債							
1	長期借入金	9		7			
2	繰延税金負債	54		—			
3	ポイント引当金	—		31			
4	その他	14		10			
	固定負債合計	78	0.9	48	0.5		△29
	負債合計	3,161	37.9	4,449	42.6		1,288
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,402	16.8	1,421	13.6		19
2	資本剰余金	1,342	16.1	1,361	13.0		19
3	利益剰余金	2,312	27.8	3,237	31.0		925
	株主資本合計	5,056	60.7	6,019	57.6		963
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	117	1.4	△19	△0.2		△137
	評価・換算差額等合計	117	1.4	△19	△0.2		△137
III 少数株主持分							
	少数株主持分	—	—	0	0.0		0
	純資産合計	5,174	62.1	6,000	57.4		826
	負債純資産合計	8,335	100.0	10,450	100.0		2,114

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)				
I 売上高	※1 ※2		10,226	100.0		13,735	100.0		3,509	
II 売上原価			6,209	60.7		8,099	59.0		1,890	
売上総利益			4,017	39.3		5,636	41.0		1,619	
III 販売費及び一般管理費			2,746	26.9		3,687	26.8		941	
営業利益			1,271	12.4		1,948	14.2		677	
IV 営業外収益										
1 補助金収入			56			82				
2 その他			5	61	0.6	9	92	0.7		30
V 営業外費用										
1 コミットメントライン 手数料			10			11				
2 持分法による投資損失		46			41					
3 その他		6	62	0.6	2	56	0.4		△6	
経常利益			1,270	12.4		1,985	14.5		714	
VI 特別利益										
1 持分変動利益		10			—					
2 設備補助金収入		—	10	0.1	35	35	0.2		24	
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		31			24					
2 会員権評価損		8			70					
3 固定資産除却損	※3	2			3					
4 固定資産圧縮損	※4	—	41	0.4	35	134	1.0		92	
税金等調整前当期純利益			1,239	12.1		1,886	13.7		646	
法人税、住民税及び 事業税		604			893					
法人税等調整額		△41	563	5.5	△82	811	5.9		248	
少数株主損失			8	0.1		0	0.0		△8	
当期純利益			685	6.7		1,075	7.8		389	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,376	1,316	1,742	4,435
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	25	25		51
利益処分による剰余金の配当			△105	△105
利益処分による役員賞与			△10	△10
当期純利益			685	685
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	25	25	569	621
平成19年3月31日残高(百万円)	1,402	1,342	2,312	5,056

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	174	174	1	4,611
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				51
利益処分による剰余金の配当				△105
利益処分による役員賞与				△10
当期純利益				685
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△56	△56	△1	△57
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△56	△56	△1	563
平成19年3月31日残高(百万円)	117	117	—	5,174

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,402	1,342	2,312	5,056
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	19	19		38
剰余金の配当			△149	△149
当期純利益			1,075	1,075
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	19	19	925	963
平成20年3月31日残高(百万円)	1,421	1,361	3,237	6,019

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	117	117	—	5,174
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				38
剰余金の配当				△149
当期純利益				1,075
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△137	△137	0	△137
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△137	△137	0	826
平成20年3月31日残高(百万円)	△19	△19	0	6,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		1,239	1,886	
減価償却費		209	274	
のれん償却額		44	83	
ポイント引当金の増減額(減少:△)		—	17	
補助金収入		—	△82	
持分変動利益		△10	—	
設備補助金収入		—	△35	
持分法による投資損失		46	41	
投資有価証券評価損		31	24	
会員権評価損		8	70	
固定資産除却損		2	3	
固定資産圧縮損		—	35	
受取利息及び受取配当金		△3	△8	
支払利息		0	0	
売上債権の増減額(増加:△)		△397	△854	
たな卸資産の増減額(増加:△)		10	△189	
前払費用の増減額(増加:△)		△244	256	
仕入債務の増減額(減少:△)		386	386	
未払金の増減額(減少:△)		123	98	
預り金の増減額(減少:△)		—	678	
役員賞与の支払額		△10	—	
その他		319	49	
小計		1,755	2,737	982
利息及び配当金の受取額		3	8	
利息の支払額		△0	△0	
補助金の受取額		—	110	
法人税等の支払額		△352	△759	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,406	2,095	689
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△377	△244	
有形固定資産の売却による収入		—	2	
無形固定資産の取得による支出		△228	△413	
投資有価証券の取得による支出		△223	—	
関係会社株式の取得による支出		△34	△30	
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	※2	△44	—	
貸付けによる支出		△16	△4	
貸付金の回収による収入		42	1	
事業譲受けによる支出	※3	△312	△2	
その他		△52	△128	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,247	△818	428

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記番 号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		—	△6	
株式の発行による収入		46	37	
少数株主への株式の発行による収入		—	0	
配当金の支払額		△105	△149	
その他		△1	△2	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△59	△119	△60
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		100	1,157	1,057
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,517	2,617	100
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,617	3,774	1,157

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 3社(新規1社、除外0社)</p> <p>連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ</li> <li>・株式会社スピークライン</li> <li>・株式会社グローバルヘルスケア</li> </ul> <p>なお、非連結子会社はありません。</p> <p>(新規)</p> <p>株式の追加取得による持分法適用関連会社からの移行によるもの</p> <p>株式会社グローバルヘルスケア</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の会社数 2社(新規1社、除外1社)</p> <p>関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社NARP</li> <li>・エグゼキューブ株式会社</li> </ul> <p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(新規)</p> <p>株式の取得による持分法の新規適用</p> <p>エグゼキューブ株式会社</p> <p>(除外)</p> <p>株式の追加取得による連結子会社への移行によるもの</p> <p>株式会社グローバルヘルスケア</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ</li> <li>・株式会社スピークライン</li> <li>・株式会社グローバルヘルスケア</li> </ul> <p>なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の会社数 2社</p> <p>関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社NARP</li> <li>・エグゼキューブ株式会社</li> </ul> <p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>15～30年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>16年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15～30年	機械装置	16年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>11～39年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～40年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>16年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなります。 自社利用のソフトウェア 3年～5年</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 将来の「ベネフィット・バリューポイント」の使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。 なお、前連結会計年度末に固定負債のその他として、14百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	建物	11～39年	構築物	15～40年	機械装置	16年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2～15年
建物	15～30年																						
機械装置	16年																						
船舶	5年																						
車両運搬具	6年																						
工具器具備品	3～15年																						
建物	11～39年																						
構築物	15～40年																						
機械装置	16年																						
船舶	5年																						
車両運搬具	6年																						
工具器具備品	2～15年																						

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、4年間 または5年間の定額法により償却しております。 ただし、金額が少額の場合は、発生年度で全額償却 しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない短期的な投資を範囲としております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、3年間 または5年間の定額法により償却しております。 ただし、金額が少額の場合は、発生年度で全額償却 しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,174百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」および「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」(前連結会計年度末59百万円)については、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期性預金」(当連結会計年度末400百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度2百万円)、「受取配当金」(当連結会計年度0百万円)、「受取手数料」(当連結会計年度0百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度は株式交付費として4百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度末0百万円)については、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前連結会計年度末261百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額」(前連結会計年度131百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において松山カスタマーセンターを自社ビルとして建設する方針を決議いたしました。</p> <p>これは、今後の業容拡大に伴うカスタマーセンターの規模や機能の拡充、サービス水準の向上及びオペレーションコストの低減を図り、顧客ニーズへ速やかに対応することを目的とするものであります。</p> <p>なお、建物規模及び建設に係る費用等については次のとおり予定しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 所在地 愛媛県松山市藤原町</li> <li>2. 構造 鉄骨造4階建</li> <li>3. 延床面積 3,575㎡</li> <li>4. 着工予定 平成20年8月上旬</li> <li>5. 完成予定 平成21年1月下旬</li> <li>6. 総工費(概算) 1,418百万円</li> </ol>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 36百万円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25百万円
※2 _____	※2 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は35百万円であり、その内訳は建物0百万円、工具器具備品33百万円、ソフトウェア0百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 799百万円 荷造運賃 459百万円 支払地代家賃 131百万円 業務委託費 107百万円 消耗品費 106百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 986百万円 荷造運賃 562百万円 支払地代家賃 153百万円 業務委託費 201百万円 消耗品費 245百万円 貸倒引当金繰入額 20百万円
※2 _____	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 32百万円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 工具器具備品 0百万円 計 2百万円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 工具器具備品 0百万円 会員権 0百万円 計 3百万円
※4 _____	※4 国庫補助金等により取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 工具器具備品 33百万円 ソフトウェア 0百万円 合計 35百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,805	161,475	—	214,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	158,415株
新株予約権の行使による増加	3,060株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	105	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	700	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	214,280	2,570	—	216,850

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 2,570株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	149	700	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,416百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,617百万円</td> </tr> </table> <p>現金及び現金同等物とした「有価証券勘定」は「マネー・マネジメント・ファンド」であります。</p>	現金及び預金勘定	2,416百万円	有価証券勘定	200百万円	現金及び現金同等物	2,617百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,572百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,774百万円</td> </tr> </table> <p>現金及び現金同等物とした「有価証券勘定」は「マネー・マネジメント・ファンド」であります。</p>	現金及び預金勘定	3,572百万円	有価証券勘定	201百万円	現金及び現金同等物	3,774百万円																		
現金及び預金勘定	2,416百万円																														
有価証券勘定	200百万円																														
現金及び現金同等物	2,617百万円																														
現金及び預金勘定	3,572百万円																														
有価証券勘定	201百万円																														
現金及び現金同等物	3,774百万円																														
<p>※2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社グローバルヘルスケア (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度取得価額</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式追加取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td> </tr> </table>	流動資産	35百万円	固定資産	21百万円	のれん	44百万円	流動負債	△20百万円	固定負債	△12百万円	少数株主持分	△7百万円	過年度取得価額	△12百万円	持分法による投資評価額	25百万円	当連結会計年度の取得価額	75百万円	現金及び現金同等物	△30百万円	差引：子会社株式追加取得に伴う支出	44百万円	<p>※2 _____</p>								
流動資産	35百万円																														
固定資産	21百万円																														
のれん	44百万円																														
流動負債	△20百万円																														
固定負債	△12百万円																														
少数株主持分	△7百万円																														
過年度取得価額	△12百万円																														
持分法による投資評価額	25百万円																														
当連結会計年度の取得価額	75百万円																														
現金及び現金同等物	△30百万円																														
差引：子会社株式追加取得に伴う支出	44百万円																														
<p>※3 事業の譲受けに伴い増加した資産及び負債の内訳 事業の譲受けにより新たに当社に組入れたことに伴う事業の譲受け時の資産及び負債の内訳並びに事業の譲受けの対価及び譲受けに伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社海外開発センター</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲受けの対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業の譲受けに伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312百万円</td> </tr> </table>	流動資産	24百万円	のれん	300百万円	資産合計	324百万円	流動負債	△12百万円	負債合計	△12百万円	事業の譲受けの対価	312百万円	差引：事業の譲受けに伴う支出	312百万円	<p>※3 事業の譲受けに伴い増加した資産及び負債の内訳 事業の譲受けにより新たに連結子会社に組入れたことに伴う事業の譲受け時の資産及び負債の内訳並びに事業の譲受けの対価及び譲受けに伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>三菱商事株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲受けの対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業の譲受けに伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	流動資産	0百万円	固定資産	2百万円	のれん	1百万円	資産合計	3百万円	流動負債	△1百万円	負債合計	△1百万円	事業の譲受けの対価	2百万円	差引：事業の譲受けに伴う支出	2百万円
流動資産	24百万円																														
のれん	300百万円																														
資産合計	324百万円																														
流動負債	△12百万円																														
負債合計	△12百万円																														
事業の譲受けの対価	312百万円																														
差引：事業の譲受けに伴う支出	312百万円																														
流動資産	0百万円																														
固定資産	2百万円																														
のれん	1百万円																														
資産合計	3百万円																														
流動負債	△1百万円																														
負債合計	△1百万円																														
事業の譲受けの対価	2百万円																														
差引：事業の譲受けに伴う支出	2百万円																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業とゲストハウス事業等を行っており、アウトソーシング事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	0	0	0	建物	0	0	0
工具器具備品	179	108	70	工具器具備品	87	58	28
ソフトウェア	269	184	84	ソフトウェア	219	173	46
合計	449	293	155	合計	307	232	75
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		84百万円		1年内		52百万円	
1年超		76百万円		1年超		25百万円	
合計		161百万円		合計		78百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		140百万円		支払リース料		87百万円	
減価償却費相当額		132百万円		減価償却費相当額		83百万円	
支払利息相当額		4百万円		支払利息相当額		2百万円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

注記対象となる取引が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

注記対象となる取引が無いため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金 66百万円		繰越欠損金 67百万円
	未払事業税 33百万円		未払事業税 42百万円
	未払事業所税 2百万円		未払事業所税 2百万円
	貸倒引当金 2百万円		貸倒引当金 6百万円
	投資有価証券評価損 17百万円		投資有価証券評価損 27百万円
	その他 16百万円		会員権評価損 28百万円
	繰延税金資産小計 138百万円		その他有価証券評価差額金 13百万円
	評価性引当額 △66百万円		その他 46百万円
	繰延税金資産合計 71百万円		繰延税金資産小計 235百万円
	繰延税金負債		評価性引当額 △68百万円
	その他有価証券評価差額金 △80百万円		繰延税金資産合計 166百万円
	繰延税金負債の純額 △9百万円		繰延税金負債
			その他有価証券評価差額金 △0百万円
			繰延税金資産の純額 166百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	のれん償却額 1.46%		持分法投資損失 0.89%
	持分法投資損失 1.52%		役員賞与の損金不算入額 0.43%
	評価性引当額の増加 1.28%		住民税均等割等 0.72%
	その他 0.47%		評価性引当額の増加 0.07%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.42%		その他 0.22%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.02%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	212	410	198
合 計		212	410	198

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	200
非上場株式	35

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	0	0	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	211	179	△32
合 計		212	179	△32

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	201
非上場株式	10

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容

株式会社ベネフィット・ワン

決議年月日	平成12年3月22日 ストック・オプション	平成12年4月21日 ストック・オプション	平成13年3月14日 ストック・オプション	平成15年6月26日 ストック・オプション	平成16年6月28日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 36名	取締役 1名	取締役 1名 従業員 35名	取締役 1名	特別顧問 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 14,920株	普通株式 780株	普通株式 2,000株	普通株式 6,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成12年4月1日	平成12年4月25日	平成13年4月1日	平成15年6月27日	平成16年6月30日
権利確定条件	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自平成14年4月1日 至平成22年3月21日	自平成14年4月25日 至平成22年4月20日	自平成15年4月1日 至平成23年3月13日	自平成17年7月1日 至平成25年6月30日	自平成18年7月1日 至平成26年6月30日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

株式会社ベネフィット・ワン

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成12年3月22日 ストック・ オプション	平成12年4月21日 ストック・ オプション	平成13年3月14日 ストック・ オプション	平成15年6月26日 ストック・ オプション	平成16年6月28日 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	2,000
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	2,000
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	5,520	780	280	6,000	—
権利確定	—	—	—	—	2,000
権利行使	1,940	—	40	400	680
失効	—	—	60	—	—
未行使残	3,580	780	180	5,600	1,320

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

決議年月日	平成12年3月22日 ストック・ オプション	平成12年4月21日 ストック・ オプション	平成13年3月14日 ストック・ オプション	平成15年6月26日 ストック・ オプション	平成16年6月28日 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	7,500	7,500	27,179	30,000	35,000
行使時平均株価(円)	133,166	—	114,126	183,600	131,721
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の権利行使価格に調整して記載しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 ストック・オプションの内容

株式会社ベネフィット・ワン

決議年月日	平成12年3月22日 ストック・オプション	平成12年4月21日 ストック・オプション	平成13年3月14日 ストック・オプション	平成15年6月26日 ストック・オプション	平成16年6月28日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 36名	取締役 1名	取締役 1名 従業員 35名	取締役 1名	特別顧問 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 14,920株	普通株式 780株	普通株式 2,000株	普通株式 6,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成12年4月1日	平成12年4月25日	平成13年4月1日	平成15年6月27日	平成16年6月30日
権利確定条件	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成22年3月21日	自 平成14年4月25日 至 平成22年4月20日	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月13日	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割（株式1株につき5株）、また平成18年4月1日付株式分割（株式1株につき4株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

株式会社ベネフィット・ワン

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成12年3月22日 ストック・ オプション	平成12年4月21日 ストック・ オプション	平成13年3月14日 ストック・ オプション	平成15年6月26日 ストック・ オプション	平成16年6月28日 ストック・ オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	3,580	780	180	5,600	1,320
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	1,810	—	20	400	340
失効	—	—	—	—	—
未行使残	1,770	780	160	5,200	980

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割（株式1株につき5株）、また平成18年4月1日付株式分割（株式1株につき4株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

決議年月日	平成12年3月22日 ストック・ オプション	平成12年4月21日 ストック・ オプション	平成13年3月14日 ストック・ オプション	平成15年6月26日 ストック・ オプション	平成16年6月28日 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	7,500	7,500	27,179	30,000	35,000
行使時平均株価（円）	117,223	—	117,550	106,095	98,640
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	—	—

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成17年5月20日付株式分割（株式1株につき5株）、また平成18年4月1日付株式分割（株式1株につき4株）による分割後の権利行使価格に調整して記載しております。



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(パーチェス法適用)

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社グローバルヘルスケア
被取得企業の事業の内容	健康支援プログラム開発・提供
企業結合を行った主な理由	福利厚生事業の受託先へのサービス多角化
企業結合日	平成18年7月24日
企業結合の法的形式	第三者割当増資による新株発行の引受による取得
結合後の企業の名称	株式会社グローバルヘルスケア
取得した議決権比率	70.43%(50.43%追加取得)

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度中の中間連結会計期間末において株式の追加取得がおこなわれたものとみなして処理しており、当連結会計年度中の中間連結会計期間の業績には持分法による投資損益(議決権所有割合20.0%)を含んでおります。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

- (1) 被取得企業の取得原価 75百万円
- (2) 取得原価の内訳
- 株式取得費用 75百万円
- 全て現金で支出しています。

4 発生したのれんの金額等

- (1) のれん金額 44百万円
- (2) 発生原因

株式会社グローバルヘルスケア社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、4年の定額法で償却しています。

なお、当連結会計年度末の時点で、のれんの効果が認められなかったため、残額を全額償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	35百万円
固定資産	21百万円
資産計	57百万円
流動負債	20百万円
固定負債	12百万円
負債計	33百万円

6 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	10,237百万円
営業利益	1,251百万円
経常利益	1,235百万円
当期純利益	685百万円
1株当たり当期純利益	3,228円52銭

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

①企業結合が連結会計年度開始日に完了し、当連結会計年度開始の日から株式会社グローバルヘルスケアの議決権の所有割合は70.43%であると仮定して、売上高および損益情報を計算しております。

②のれんの償却期間および償却方法は当連結会計年度開始の日から4年定額法で償却しております。

なお、当連結会計年度末の時点で、のれんの効果が認められなかったため、残額を全額償却しております。

(事業譲受け)

当社は、平成19年2月28日に株式会社海外開発センターより同社の会員事業及び標章事業を譲り受けました。

1 事業譲受けの目的

グルメ関連の割引サービスコンテンツの拡充を図ると共に、顧客基盤の拡大を更に加速する事を目的としております。

2 譲受け事業の内容

個人会員や企業顧客および福利厚生会員等の会員に向け、飲食店を中心とした本サービス加盟店での利用料に対し、20%割引等の各種特典が受けられる事業であります。

3 譲受け資産・負債及び価額

流動資産 24百万円

のれん 300百万円

資産合計 324百万円

流動負債 12百万円

負債合計 12百万円

(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	24,147円65銭	1株当たり純資産額	27,669円70銭
1株当たり当期純利益金額	3,228円52銭	1株当たり当期純利益金額	4,996円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3,073円72銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4,806円36銭
<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	21,776円56銭		
1株当たり当期純利益金額	2,595円97銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,427円55銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	685	1,075
普通株式に係る当期純利益(百万円)	685	1,075
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	212,293	215,173
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	5,133	3,864
新株予約権	5,559	4,658
普通株式増加数(株)	10,692	8,522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,211		3,474			
2 売掛金		1,090		1,878			
3 有価証券		200		201			
4 商品		168		351			
5 貯蔵品		7		6			
6 前渡金		6		9			
7 前払費用		666		400			
8 繰延税金資産		40		54			
9 未収入金		160		130			
10 その他		37		54			
貸倒引当金		△6		△12			
流動資産合計		4,584	57.1	6,549	63.9		1,964
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	150		361			
減価償却累計額		△22	127	△37	324		
(2) 構築物		—		17			
減価償却累計額		—	—	△1	16		
(3) 船舶		69		69			
減価償却累計額		△23	45	△40	28		
(4) 車両運搬具		8		8			
減価償却累計額		△6	1	△6	1		
(5) 工具器具備品	※2	354		394			
減価償却累計額		△148	206	△220	173		
(6) 土地			139		231		
(7) 建設仮勘定			209		44		
有形固定資産合計			730		820	8.0	90
2 無形固定資産							
(1) のれん			295		235		
(2) 商標権			4		4		
(3) ソフトウェア	※2		450		668		
(4) ソフトウェア仮勘定			458		498		
(5) その他			2		3		
無形固定資産合計			1,210	15.1	1,409	13.7	198

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		441		184			
(2) 関係会社株式		138		129			
(3) 長期前払費用		18		12			
(4) 会員権		109		38			
(5) 長期性預金		400		400			
(6) 敷金保証金		224		319			
(7) 保険積立金		169		208			
(8) 繰延税金資産		—		180			
(9) その他		0		0			
投資その他の資産合計		1,503	18.7	1,474	14.4		△29
固定資産合計		3,445	42.9	3,704	36.1		259
資産合計		8,030	100.0	10,253	100.0		2,223
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	1,330		1,736			
2 未払金		405		562			
3 未払法人税等		422		580			
4 未払消費税等		43		94			
5 前受金		262		222			
6 預り金		259		938			
7 その他		79		44			
流動負債合計		2,804	34.9	4,178	40.8		1,374
II 固定負債							
1 繰延税金負債		1		—			
2 ポイント引当金		—		31			
3 その他		14		10			
固定負債合計		15	0.2	41	0.4		25
負債合計		2,820	35.1	4,220	41.2		1,400
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,402	17.5	1,421	13.9		19
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,342		1,361			
資本剰余金合計		1,342	16.7	1,361	13.3		19
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		1,200		1,700			
繰越利益剰余金		1,147		1,570			
利益剰余金合計		2,347	29.2	3,270	31.8		922
株主資本合計		5,091	63.4	6,052	59.0		960
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		117	1.5	△19	△0.2		△137
評価・換算差額等合計		117	1.5	△19	△0.2		△137
純資産合計		5,209	64.9	6,033	58.8		823
負債純資産合計		8,030	100.0	10,253	100.0		2,223

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			8,915	100.0		12,211	100.0	3,296
II 売上原価			5,460	61.3		7,341	60.1	1,880
売上総利益			3,454	38.7		4,870	39.9	1,415
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		2,163	24.3		2,958	24.2	794
営業利益			1,291	14.4		1,912	15.7	621
IV 営業外収益								
1 受取賃貸料	※1	22			48			
2 補助金収入		56			82			
3 その他		6	85	1.0	10	141	1.1	56
V 営業外費用								
1 株式交付費		4			—			
2 コミットメントライン 手数料		10			11			
3 受取賃貸料原価		22			48			
4 その他		—	37	0.4	0	61	0.5	23
経常利益			1,339	15.0		1,993	16.3	653
VI 特別利益								
1 設備補助金収入		—	—	—	35	35	0.3	35
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		31			24			
2 関係会社株式評価損		116			43			
3 会員権評価損		8			70			
4 固定資産除却損	※4	0			3			
5 固定資産圧縮損	※5	—	156	1.7	35	177	1.4	21
税引前当期純利益			1,182	13.3		1,850	15.2	667
法人税、住民税及び 事業税		575			879			
法人税等調整額		△84	491	5.5	△102	777	6.4	286
当期純利益			691	7.8		1,072	8.8	381

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余 金		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,376	1,316	1,316	800	971	1,771	4,464
事業年度中の変動額							
新株の発行	25	25	25				51
利益処分による別途積立金の 積立て				400	△400	—	—
利益処分による剰余金の配当				—	△105	△105	△105
利益処分による役員賞与				—	△10	△10	△10
当期純利益				—	691	691	691
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	25	25	25	400	176	576	627
平成19年3月31日残高(百万円)	1,402	1,342	1,342	1,200	1,147	2,347	5,091

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	174	174	4,638
事業年度中の変動額			
新株の発行			51
利益処分による別途積立金の 積立て			—
利益処分による剰余金の配当			△105
利益処分による役員賞与			△10
当期純利益			691
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△56	△56	△56
事業年度中の変動額合計(百万円)	△56	△56	571
平成19年3月31日残高(百万円)	117	117	5,209

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余 金		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,402	1,342	1,342	1,200	1,147	2,347	5,091
事業年度中の変動額							
新株の発行	19	19	19				38
別途積立金の積立				500	△500	—	—
剰余金の配当					△149	△149	△149
当期純利益					1,072	1,072	1,072
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(百万円)	19	19	19	500	422	922	960
平成20年3月31日残高(百万円)	1,421	1,361	1,361	1,700	1,570	3,270	6,052

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	117	117	5,209
事業年度中の変動額			
新株の発行			38
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△149
当期純利益			1,072
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△137	△137	△137
事業年度中の変動額合計(百万円)	△137	△137	823
平成20年3月31日残高(百万円)	△19	△19	6,033



(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～30年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	15～30年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>11～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	11～39年	構築物	15～40年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年
建物	15～30年																		
船舶	5年																		
車両運搬具	6年																		
工具器具備品	3～15年																		
建物	11～39年																		
構築物	15～40年																		
船舶	5年																		
車両運搬具	6年																		
工具器具備品	3～15年																		

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自社利用のソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	のれん	5年	自社利用のソフトウェア	5年	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自社利用のソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3年～5年</td> </tr> </table> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 将来の「ベネフィット・バリューポイント」の使用による費用発生に備えるため、当事業年度において将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。 なお、前事業年度に固定負債のその他として、14百万円計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	のれん	5年	自社利用のソフトウェア	3年～5年
のれん	5年								
自社利用のソフトウェア	5年								
のれん	5年								
自社利用のソフトウェア	3年～5年								

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,209百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正による財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>「営業権」は、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は15百万円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度末15百万円)については、資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取利息配当金」(当事業年度3百万円)、「受取手数料」(当事業年度2百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度0百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において松山カスタマーセンターを自社ビルとして建設する方針を決議いたしました。</p> <p>これは、今後の業容拡大に伴うカスタマーセンターの規模や機能の拡充、サービス水準の向上及びオペレーションコストの低減を図り、顧客ニーズへ速やかに対応することを目的とするものであります。</p> <p>なお、建物規模及び建設に係る費用等については次のとおり予定しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 所在地 愛媛県松山市藤原町</li> <li>2. 構造 鉄骨造4階建</li> <li>3. 延床面積 3,575㎡</li> <li>4. 着工予定 平成20年8月上旬</li> <li>5. 完成予定 平成21年1月下旬</li> <li>6. 総工費(概算) 1,418百万円</li> </ol>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金 164百万円
※2	※2 国庫補助金等の受入れにより取得価格より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は35百万円であり、その内訳は建物0百万円、工具器具備品33百万円、ソフトウェア0百万円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取賃貸料 22百万円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取賃貸料 48百万円</p>																																																								
<p>※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>  おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>    販売費</td><td style="text-align: right;">45.3%</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td style="text-align: right;">54.7%</td></tr> </table>	給料手当	681百万円	荷造運賃	248百万円	支払地代家賃	111百万円	消耗品費	96百万円	賞与	94百万円	リース料	90百万円	法定福利費	90百万円	業務委託費	88百万円	減価償却費	67百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円			おおよその割合		販売費	45.3%	一般管理費	54.7%	<p>※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">818百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>営業委託料</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>  おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>    販売費</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td style="text-align: right;">62.3%</td></tr> </table>	給料手当	818百万円	荷造運賃	328百万円	消耗品費	230百万円	業務委託費	178百万円	賞与	163百万円	支払地代家賃	135百万円	法定福利費	118百万円	営業委託料	98百万円	減価償却費	96百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円			おおよその割合		販売費	37.7%	一般管理費	62.3%
給料手当	681百万円																																																								
荷造運賃	248百万円																																																								
支払地代家賃	111百万円																																																								
消耗品費	96百万円																																																								
賞与	94百万円																																																								
リース料	90百万円																																																								
法定福利費	90百万円																																																								
業務委託費	88百万円																																																								
減価償却費	67百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	6百万円																																																								
おおよその割合																																																									
販売費	45.3%																																																								
一般管理費	54.7%																																																								
給料手当	818百万円																																																								
荷造運賃	328百万円																																																								
消耗品費	230百万円																																																								
業務委託費	178百万円																																																								
賞与	163百万円																																																								
支払地代家賃	135百万円																																																								
法定福利費	118百万円																																																								
営業委託料	98百万円																																																								
減価償却費	96百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	14百万円																																																								
おおよその割合																																																									
販売費	37.7%																																																								
一般管理費	62.3%																																																								
<p>※3 _____</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 32百万円</p>																																																								
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>  計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	計	0百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>  工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>  会員権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>  計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	工具器具備品	0百万円	会員権	0百万円	計	3百万円																																												
建物	0百万円																																																								
計	0百万円																																																								
建物	2百万円																																																								
工具器具備品	0百万円																																																								
会員権	0百万円																																																								
計	3百万円																																																								
<p>※5 _____</p>	<p>※5 国庫補助金等により取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>  工具器具備品</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>  ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>  計</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	工具器具備品	33百万円	ソフトウェア	0百万円	計	35百万円																																																
建物	0百万円																																																								
工具器具備品	33百万円																																																								
ソフトウェア	0百万円																																																								
計	35百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

自己株式の種類および株式数に関する事項に関し、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

自己株式の種類および株式数に関する事項に関し、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	0	0	0	建物	0	0	0
工具器具備品	176	107	68	工具器具備品	83	58	25
ソフトウェア	269	184	84	ソフトウェア	219	173	46
合計	446	292	154	合計	303	231	71
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			84百万円	1年内			52百万円
1年超			75百万円	1年超			23百万円
合計			159百万円	合計			75百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			139百万円	支払リース料			86百万円
減価償却費相当額			132百万円	減価償却費相当額			82百万円
支払利息相当額			4百万円	支払利息相当額			2百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	31百万円	未払事業所税	2百万円	その他	6百万円	合計	40百万円	投資有価証券評価損	17百万円	関係会社株式評価損	50百万円	その他	11百万円	合計	79百万円	その他有価証券評価差額金	△80百万円	繰延税金資産の純額	38百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	42百万円	未払事業所税	2百万円	その他	9百万円	合計	54百万円	投資有価証券評価損	27百万円	関係会社株式評価損	68百万円	会員権評価損	28百万円	その他有価証券評価差額金	13百万円	その他	42百万円	合計	180百万円	その他有価証券評価差額金	△0百万円	繰延税金資産の純額	234百万円
未払事業税	31百万円																																												
未払事業所税	2百万円																																												
その他	6百万円																																												
合計	40百万円																																												
投資有価証券評価損	17百万円																																												
関係会社株式評価損	50百万円																																												
その他	11百万円																																												
合計	79百万円																																												
その他有価証券評価差額金	△80百万円																																												
繰延税金資産の純額	38百万円																																												
未払事業税	42百万円																																												
未払事業所税	2百万円																																												
その他	9百万円																																												
合計	54百万円																																												
投資有価証券評価損	27百万円																																												
関係会社株式評価損	68百万円																																												
会員権評価損	28百万円																																												
その他有価証券評価差額金	13百万円																																												
その他	42百万円																																												
合計	180百万円																																												
その他有価証券評価差額金	△0百万円																																												
繰延税金資産の純額	234百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	24,313円34銭	1株当たり純資産額	27,822円62銭
1株当たり当期純利益金額	3,258円20銭	1株当たり当期純利益金額	4,985円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,101円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,795円89銭
<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	21,914円83銭		
1株当たり当期純利益金額	2,717円62銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,541円31銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	691	1,072
普通株式に係る当期純利益(百万円)	691	1,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	212,293	215,173
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	5,133	3,864
新株予約権	5,559	4,658
普通株式増加数(株)	10,692	8,522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

上記に関しましては、変更のある場合には可及的速やかに開示いたします。